

各 位

会 社 名	株式会社ナガラ
代表者名	代表取締役社長 高橋 修 (コード：9663、東証第一部)
問合せ先	常務取締役管理本部長 新村 亮 (TEL. 03-5288-8666)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2020年1月27日開催の取締役会において、以下の通り太平電業株式会社（以下、太平電業）、日本電技株式会社（以下、日本電技）、株式会社C&Gシステムズ（以下、C&Gシステムズ）及び株式会社平賀（以下、平賀）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、本自己株式処分）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払 込 期 日	2020年2月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 80,500 株
(3) 処 分 価 額	1株につき 7,440 円
(4) 調 達 資 金 の 額	598,920,000 円
(5) 処 分 予 定 先	太平電業株式会社 40,300 株 日本電技株式会社 26,800 株 株式会社C&Gシステムズ 6,700 株 株式会社平賀 6,700 株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、鉄骨を主構造とするユニットハウス、プレハブ・システム建築の製造・販売及び請負工事業をコア事業として営んでおります。

現在、当社は、コア事業の拡大と事業効率の向上によって、ナガラグループ事業全体の発展を図るとともに、全国すべての地域において貢献できる企業としての確固たる事業基盤を構築するために、取引先との協力関係の更なる強化及び構築を進めております。

この度、当社は、上記のコア事業の強化、取引先との協業の更なる発展及び安定的な事業基盤構築のための施策を当社の様々な取引先と検討した結果、太平電業、日本電技、C&Gシステムズ及び平賀の4社（以下、処分予定先4社）との間におきまして、上記目的の達成のための関係構築及び関係強化並びに株式相互保有方針について協議を行い、相互に、太平電業とは約3億円、日本電技とは約2億円、C&Gシステムズとは約5千万円、平賀とは約5千万円の株式を取得することといたしました。

また、処分予定先4社に対しては協議の結果、当社が処分する自己株式を第三者割当の方法により取得させることが、当社及び処分予定先4社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、本自己株式処分を行うことを決議しました。

当社はこれまで、株主還元や機動的な資本政策を実現させる観点から自己株式の保有を行ってまいりましたが、2018年1月より当社が保有する自己株式の有効活用を進めて参りました。2019年12月末時点におきまし

て、発行済株式総数16,357,214株の5.48%に相当する自己株式895,569株を保有する状況となっております。当社が保有する自己株式を有効活用するにあたり、コア事業の強化を図るため既存取引先との協業の更なる発展や、新規取引先の拡大による当社商品の品質向上など今後の安定的な事業基盤構築を図るために、取引先との株式相互保有を行い、取引先との関係構築及び関係強化を進める事が上記目的の達成に繋がるという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的と判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である太平電業は、国内の発電所においてプラントの建設とその保守・管理を事業展開している会社であります。当社とは一部の地域にて従前より取引があり、プラント建設時や保守の定期修繕工事時に必要となる現場管理事務所に対して当社のユニットハウスをレンタルにて提供をしてきました。今後、国内全域で事業展開している太平電業との関係強化は、当社レンタル事業の基盤拡大につながる重要な取引先であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である日本電技は、空調計装工事、工場の生産ラインに対する自動制御を全国的に展開している会社であります。今後、当社主力商品であるユニットハウスの生産過程において将来的に予測される労働力不足に対応するために工場生産工程の一部自動制御を検討していたところ当社取引先からの紹介により生産ラインの自動制御を得意とする日本電技を紹介され当社製品の生産性効率化と品質向上へ向けて協業体制が構築できる会社として重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先であるC&Gシステムズは、金型用CADシステム、生産管理システムの開発・販売を事業展開している会社であります。当社主力商品であるユニットハウス及びモジュール建築の生産過程において受発注情報と生産工程情報を一元管理し可視化による生産性の向上を検討していたところ当社取引先からの紹介により工程管理システムを開発・販売をしているC&Gシステムズを紹介され当社製品の生産性効率化と工場管理業務の向上を図るために重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である平賀は、折込チラシ・POP等の印刷加工と販売促進全般の企画を提案する広告宣伝の両機能を持ち、全国で事業展開している会社であります。当社製品のユニットハウスを販売するために展開している自社展示場（スマイルステーション）にて開催される展示会では現状、事業所毎に折込チラシやPOP作成等に対応しており業務効率の悪化が課題となっております。そのため企画・生産・在庫管理等をワンストップで対応出来る協力先を模索していたところ当社取引先の紹介により、平賀の事業スキームが当社の課題に対応可能と紹介され、今後、展示場運営における業務効率の向上を図るために重要であると判断いたしました。

処分先選定の理由及び処分時期につきましては、上記の通り当社が取引先各社等との幅広い協議を続けた結果、この度、関係強化についての方針が共有できた4社との中長期的な企業価値向上に資する協議と関係構築が必要であり、適切なタイミングで協議を開始するにあたり相応しい時期であると考えております。

本自己株式処分にあたっては、当社が保有する自己株式のうち80,500株（発行済株式総数の0.49%、約6億円）を第三者割当の方法により処分いたします。内訳は、太平電業に対し40,300株（発行済株式総数の0.25%、約3億円）、日本電技に対し26,800株（発行済株式総数の0.16%、約2億円）、C&Gシステムズに対し6,700株（発行済株式総数の0.04%、約5千万円）、平賀に対し6,700株（発行済株式総数の0.04%、約5千万円）を処分いたします。

また、当社は、本自己株式処分に先立ち、市場買付の方法により、2020年1月24日現在で太平電業株式を119,800株（発行済株式総数の0.59%、約3億円）、日本電技株式を20,900株（発行済株式総数の0.25%、約7千万円）、C&Gシステムズ株式を121,200株（発行済株式総数の1.24%、約5千万円）取得しています。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	598,920,000円
②	処分諸費用の概算額	4,000,000円
③	差引手取概算額	594,920,000円

- (注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
太平電業株式会社株式、日本電技株式会社株式、株式会社C & G システムズ株式及び株式会社平賀株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	595	2020年2月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」でご説明の通り、当社は処分予定先との取引関係構築、取引関係強化を推進していくにあたり、双方の安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有することが必要であると考えており、処分予定先との合意が形成できております。また当社といたしましては、本件後の関係強化により、相互の企業価値の向上に資する建設的な協議がより一層深まるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については、株式相互保有にあたり処分予定先の株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当することであり合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、2020年1月27日開催の取締役会決議日の直前営業日である2020年1月24日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である7,440円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、処分予定先と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

尚、処分価額7,440円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2019年12月25日から2020年1月24日）の終値平均値7,801円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し4.63%のディスカウント、同3ヶ月間（2019年10月25日から2020年1月24日）の終値平均値7,547円に対し1.42%のディスカウント、同6ヶ月間（2019年7月25日から2020年1月24日）の終値平均値6,462円に対し15.13%のプレミアムとなります。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、80,500株（議決権数805個）であり、これは2019年12月末時点の当社の発行済株式総数16,357,214株に対して0.49%（総議決権数154,507個に対して0.52%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と処分予定先が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係構築及び関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(2019年3月31日現在。特記しているものを除く。)

①	名 称	太平電業株式会社		
②	所 在 地	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野尻 穰		
④	事 業 内 容	火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の建設・補修工事および各種プラント設備の解体、廃止措置等／バイオマス発電および太陽光発電事業		
⑤	資 本 金	40億円		
⑥	設 立 年 月 日	1947年3月25日		
⑦	発 行 済 株 式 総 数	20,341,980株		
⑧	決 算 期	3月31日		
⑨	従 業 員 数	(連結) 1,942名 (2019年3月31日現在)		
⑩	主 要 取 引 先	国内の法人		
⑪	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行		
⑫	大株主及び持株比率 (2019年9月30日現在)(注1)	株式会社ブロードピーク	5.97%	
		第一生命保険株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5.16%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.98%	
		太平電業社員持株会	4.77%	
		西華産業株式会社	3.96%	
		株式会社三井住友銀行	3.65%	
		株式会社光通信	3.50%	
		株式会社三菱UFJ銀行	2.90%	
		株式会社東京エネシス	2.82%	
		日機装株式会社	2.00%	
⑬	当事会社間の関係	(注2)		
	資 本 関 係	当社が保有している株式の数	119,800株	
		処分予定先が保有している当社の株式の数	0株	
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	2019年度上期実績として製品の販売・レンタル代金4,340千円の売上実績があります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	連 結 純 資 産	60,800	62,199	63,363
	連 結 総 資 産	90,597	94,770	107,995
	1株当たり連結純資産(円) (注3)	3,230.17	3,289.68	3,333.73
	連 結 売 上 高	79,528	81,393	101,141
	連 結 営 業 利 益	6,546	3,563	3,491
	連 結 経 常 利 益	6,520	3,422	4,013

連結当期純利益	4,358	2,287	2,795
1株当たり連結当期純利益 (円) (注3)	233.36	122.55	149.13
1株当たり配当金(円) (注3)	80.00	60.00	80.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2020年1月24日現在におけるものであります。

(注) 3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり連結純資産、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり配当金につきましては、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2019年3月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名 称	日本電技株式会社		
② 所在地	東京都墨田区両国二丁目10番14号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 良介		
④ 事業内容	ビルディング・オートメーション及びファクトリー・オートメーション等 自動制御システムの設計・施工・調整・保守/監視盤及び制御盤等の設計・製作/各種自動制御機器類の販売		
⑤ 資本金	4億7千万円		
⑥ 設立年月日	1959年9月26日		
⑦ 発行済株式総数	8,197,500株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	(単体) 789名 (2019年3月31日現在)		
⑩ 主要取引先	国内の法人		
⑪ 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (2019年9月30日現在) (注1)	日本電技従業員持株会		9.77%
	永田 健二		6.24%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)		5.06%
	BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)		4.37%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)		4.31%
	アズビル株式会社		4.09%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)		3.62%
	島田 洋子		3.07%
	島田 良介		2.80%
	株式会社光通信		2.74%
⑬ 当事会社間の関係 (注2)			
資 本 関 係	当社が保有している株式の数		20,900株
	処分予定先が保有している当社の株式の数		0株
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			

決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産	18,655	19,927	21,538
総 資 産	28,550	30,500	33,920
1株当たり純資産(円)	2,306.39	2,489.73	2,691.09
売 上 高	27,652	27,160	28,308
営 業 利 益	2,906	2,767	3,174
経 常 利 益	2,957	2,831	3,233
当 期 純 利 益	2,022	2,056	2,232
1株当たり当期純利益(円)	249.98	256.04	278.99
1株当たり配当金(円)	75.00	77.00	94.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年1月24日現在におけるものであります。

(2018年12月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名 称	株式会社C&Gシステムズ	
② 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目2番24号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塩田 聖一	
④ 事 業 内 容	金属加工用CAD、CAMシステムの製造、販売、サポート/生産管理システムの開発、販売、サポート	
⑤ 資 本 金	5億円	
⑥ 設 立 年 月 日	2007年7月2日	
⑦ 発行済株式総数	9,801,549株	
⑧ 決 算 期	12月31日	
⑨ 従 業 員 数	(連結) 245名 (2018年12月31日現在)	
⑩ 主 要 取 引 先	国内の法人	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	西日本シティ銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率 (2019年6月30日現在)(注1)	株式会社山口クリエイト	17.0%
	株式会社光通信	4.9%
	日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	4.6%
	山口 修司	2.9%
	リズム時計工業株式会社	2.1%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部)	1.9%
	C&Gシステムズ従業員持株会	1.6%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部)	1.1%
	稲田 清春	1.1%
	西中 潤次	1.0%
⑬ 当事会社間の関係	(注2)	
資 本 関 係	当社が保有している株式の数	121,200株
	処分予定先が保有している当社の株式の数	0株
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	

関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
連結純資産	2,326	2,735	2,700
連結総資産	4,299	4,814	4,939
1株当たり連結純資産(円)	231.41	274.64	271.42
連結売上高	4,445	4,083	4,066
連結営業利益	408	328	230
連結経常利益	438	373	252
連結当期純利益	242	503	121
1株当たり連結当期純利益 (円)	24.78	51.38	12.36
1株当たり配当金(円)	10.00	13.00	10.00

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年1月24日現在におけるものであります。

(2019年3月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名称	株式会社平賀	
② 所在地	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平賀 治郎	
④ 事業内容	総合印刷業、販売促進プロモーション/販売管理システムの企画・管理/ WEB及びSNSのデジタルマーケティング	
⑤ 資本金	4億3千万円	
⑥ 設立年月日	1956年1月31日	
⑦ 発行済株式総数	4,015,585株	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 従業員数	(単体) 305名 (2019年3月31日現在)	
⑩ 主要取引先	国内の法人	
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、群馬銀行	
⑫ 大株主及び持株比率 (2019年9月30日 現在) (注1)	有限会社大豊サービス 25.57% THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE(常任代理人香港上海銀行東京支店) 6.26% 日本証券金融株式会社 3.93% 松本 典文 3.53% 株式会社三井住友銀行 2.71% DICグラフィックス株式会社 2.71% 平賀従業員持株会 2.25% 大日精化工業株式会社 2.17% 黒崎 英機 1.90% 株式会社共同紙販ホールディングス 1.63%	
⑬ 当事会社間の関係	(注2)	
資本関係	当社が保有している株式の数	0株
	処分予定先が保有している当社の株式の数	0株

人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産	2,380	2,493	2,662
総 資 産	5,082	4,891	5,034
1株当たり純資産(円)	646.40	676.89	722.79
売 上 高	8,170	7,486	7,796
営 業 利 益	352	24	233
経 常 利 益	383	53	268
当 期 純 利 益	247	112	267
1株当たり当期純利益(円)	67.14	30.44	72.62
1株当たり配当金(円)	15.00	20.00	15.00

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年1月24日現在におけるものであります。

※ 処分予定先である太平電業は、東京証券取引所第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2019年7月2日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、企業の社会的責任を果たすため、反社会的勢力及び団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に明記するとともに、関係法令等を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するなどとしており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先である日本電技は、東京証券取引所 JQ スタンダードに上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2019年12月2日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、企業行動憲章および社内規程において反社会的勢力排除に関する基本方針、対応等を定め、統括対応部署を総務部として、不当要求防止責任者を設置するとともに、各本支店に反社会的勢力の介入防止責任者を設置する等の体制を整備しているなどとしており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先であるC&Gシステムズは、東京証券取引所第二部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2019年3月28日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知するとともに、反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図っているとしており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先である平賀は、東京証券取引所 JQ スタンダードに上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2019年7月8日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、企業活動を行う上で、企業の社会的責任を果たすため、具体的な事項をコンプライアンスガイドラインとして定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むものなどとしており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載の通り、本自己株式処分によって、取引先との関係構築及び関係強化を目的として、下記の通り今回の自己株式の処分予定先を選定いたしました。

会社名	理由
太平電業株式会社	当社製品であるユニットハウスのレンタル事業において国内全域で事業展開している太平電業との関係強化は、当社レンタル事業の基盤拡大につながるため。
日本電技株式会社	当社製品であるユニットハウスの生産過程において将来的に予測される労働力不足に対応するため 工場生産工程の一部自動制御による生産性効率化と品質向上へ向けた自動制御開発への関係強化。
株式会社C&Gシステムズ	当社製品であるユニットハウス及びモジュール建築の生産過程において受発注情報と生産工程情報を一元管理し可視化による生産性の向上に向けた工程管理システム開発への関係強化。
株式会社平賀	当社製品のユニットハウスを販売するために展開している自社展示場での業務に対して企画・生産・在庫管理等をワンストップで対応可能なスキームを活用する事で業務効率向上に向けた関係強化。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

太平電業が2019年11月11日に関東財務局長宛に提出している第80期第2四半期報告書（2019年7月1日乃至2019年9月30日）に記載の四半期連結貸借対照表により、太平電業において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金預金（15,816百万円）が確保されていることを確認しております。

日本電技が2019年11月13日に関東財務局長宛に提出している第61期第2四半期報告書（2019年7月1日乃至2019年9月30日）に記載の四半期貸借対照表により、日本電技において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金預金（4,573百万円）が確保されていることを確認しております。

C&Gシステムズが2019年11月14日に関東財務局長宛に提出している第13期第3四半期報告書（2019年7月1日乃至2019年9月30日）に記載の四半期連結貸借対照表により、C&Gシステムズにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金（2,398百万円）が確保されていることを確認しております。

平賀が2019年11月8日に関東財務局長宛に提出している第65期第2四半期報告書（2019年7月1日乃至2019年9月30日）に記載の四半期貸借対照表により、平賀において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金（1,794百万円）が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2019年9月30日現在）（注3）		処分後（注4）	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	12.56%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	12.56%
高橋 修	12.29%	高橋 修	12.29%
高橋 学	6.11%	高橋 学	6.11%
一般財団法人ナガワひまわり財団	6.11%	一般財団法人ナガワひまわり財団	6.11%

菅井 賢志	4.53%	菅井 賢志	4.53%
有限会社エヌ・テー商会	4.22%	有限会社エヌ・テー商会	4.22%
株式会社北洋銀行	4.18%	株式会社北洋銀行	4.18%
株式会社三菱UFJ銀行	3.73%	株式会社三菱UFJ銀行	3.73%
有限会社ダイユウ商会	3.60%	有限会社ダイユウ商会	3.60%
THE CHASE MANHATTANBANK, N. A. LONDON	3.26%	THE CHASE MANHATTANBANK, N. A. LONDON	3.26%
SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT		SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
3. 処分前の大株主及び持株比率については、2019年9月30日現在の株主名簿を基準としたものに、2019年11月15日に実施した自己株式立会外買付取引（ToS T NeT-3）による自己株式取得分（150,000株）を加えて算出したものです。
4. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、コア事業の強化を図るため既存取引先との協業の更なる発展や、新規取引先の拡大による当社商品の品質向上など今後の安定的な事業基盤構築を図るため、中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結売上高	27,057百万円	27,442百万円	28,344百万円
連結営業利益	4,063百万円	4,281百万円	3,794百万円
連結経常利益	4,365百万円	4,459百万円	3,979百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,833百万円	2,921百万円	2,632百万円
1株当たり連結当期純利益	206.33円	212.41円	176.51円
1株当たり配当金	40.00円	50.00円	60.00円
1株当たり連結純資産	2,580.60円	2,806.32円	2,785.94円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（2019年9月30日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	16,357,214株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-株	-
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-株	-
上限値の転換価額（行使価額）に	-株	-

おける潜在株式数		
----------	--	--

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	2,652 円	3,970 円	4,495 円
高 値	4,675 円	5,000 円	6,560 円
安 値	2,493 円	3,475 円	4,390 円
終 値	3,940 円	4,460 円	6,050 円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	5,040 円	5,200 円	6,010 円	6,550 円	7,550 円	8,050 円
高 値	5,280 円	6,180 円	6,780 円	7,760 円	8,290 円	8,260 円
安 値	4,560 円	4,950 円	5,820 円	6,510 円	7,380 円	6,960 円
終 値	5,280 円	6,010 円	6,600 円	7,580 円	8,180 円	7,440 円

(注) 1月については、2020年1月24日までの状況を示しています。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2020年1月24日
始 値	7,790 円
高 値	7,790 円
安 値	7,440 円
終 値	7,440 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2018年1月12日		
調達資金の額	938,832,000 円 (差引手取概算額)		
処 分 価 額	1株につき4,870 円		
募集時における発行済株式数	16,357,214 株		
当該募集による発行株式数	193,600 株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214 株		
割 当 先	住友不動産株式会社	102,000 株	
	株式会社横河ブリッジホールディングス	61,600 株	
	丸全昭和運輸株式会社	30,000 株	
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
	住友不動産株式会社株式、株式会社横河ブリッジホールディングス株式、丸全昭和運輸株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充	938	2018年1月

	当		
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

②第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2018年3月28日		
調達資金の額	844,113,500円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき4,485円		
募集時における 発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による 発行株式数	189,100株		
募集後における 発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	文化シャッター株式会社	111,400株	
	アキレス株式会社	22,200株	
	栗林商船株式会社	22,200株	
	J B C Cホールディングス株式会社	22,200株	
	株式会社テーオーホールディングス	11,100株	
発行時における 当初の資金使途 及 び 支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
	文化シャッター株式会社株式、アキレス株式会社株式、栗林商船株式会社株式、J B C Cホールディングス株式会社株式、株式会社テーオーホールディングス株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	844	2018年3月
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

③第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2018年7月20日		
調達資金の額	1,000,000円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき1円		
募集時における 発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による 発行株式数	1,000,000株		
募集後における 発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	一般財団法人ナガワひまわり財団	1,000,000株	
発行時における 当初の資金使途 及 び 支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
	本財団の設立に要した費用により減少した運転資金の補てんに充当	1	2018年4月
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

④第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2018年11月16日		
調達資金の額	995,516,000円(差引手取概算額)		
処 分 価 額	1株につき4,890円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	204,400株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	戸田建設株式会社	102,200株	
	株式会社西松屋チェーン	102,200株	
発行時における当初の資金使途 及 び 支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
	戸田建設株式会社株式、株式会社西松屋チェーン株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	996	2018年11月
現時点における充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

⑤第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2019年3月25日		
調達資金の額	650,336,000円(差引手取概算額)		
処 分 価 額	1株につき5,680円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	115,200株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	株式会社テクノ菱和	48,400株	
	株式会社グリーンクロス	17,600株	
	東亜建設工業株式会社	17,600株	
	株式会社駒井ハルテック	31,600株	
発行時における当初の資金使途 及 び 支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
	株式会社テクノ菱和株式、株式会社グリーンクロス株式、東亜建設工業株式会社株式及び株式会社駒井ハルテック株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	650	2019年3月
現時点における充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

⑥第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2019年7月12日		
調達資金の額	1,215,914,000円(差引手取概算額)		

処 分 価 額	1株につき5,510円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	221,400株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	株式会社協和日成	67,600株	
	前澤給装工業株式会社	54,400株	
	三京化成株式会社	8,700株	
	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	90,700株	
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
	株式会社協和日成株式、前澤給装工業株式会社株式、三京化成株式会社株式及びジャパンベストレスキューシステム株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	1,216	2019年7月
現時点における充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 80,500株
(2) 処分価額	1株につき7,440円
(3) 処分価額の総額	598,920,000円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	2020年2月12日
(6) 処分先 (処分子定先)	太平電業株式会社 日本電技株式会社 株式会社C&Gシステムズ 株式会社平賀
(7) 処分後の自己株式数	815,069株

以 上